

## 日総工産 (東 1:6569)

バリュエーション判断  
新規 **強気**  
目標株価 **2000 円**

決算説明会:2019年5月14日

担当:岸 和夫

【連結】 (百万円、%、円:権利落ち修正後、会/会社計画、予/エース経済研予想)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/3	59,208	11	1,800	109	1,781	114	1,014	107	37.9	記21.00
2019/3	69,161	17	2,869	59	2,895	63	2,053	102	61.6	18.50
2020/3 会	80,000	16	3,900	36	4,000	38	2,760	34	82.2	25.00
2020/3 予	80,000	16	3,900	36	4,000	38	2,760	34	82.2	25.00

【セグメント情報】	19/3期	【PER】	【財務指標】	19/3期
総合人材サービス	96%	18/3 35.7	BPS	314円 株価(5/15終値)
その他の事業	4%	19/3 22.0	純資産	10,544百万円 株買単位
		20/3予 16.5	総資産	21,019百万円 発行株数
			時価総額	45,985百万円 PBR

注:EPS、BPSは自己株式を除き計算。  
18年8月21日付で1株⇒2株の株式分割を実施。

### <注目ポイント>

#### 1 製造系人材サービスのパイオニア

主力の総合人材サービス業は、製造系人材サービスが製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスは一般事務派遣、BPO(一括して業務を受託)を展開。その他事業は、介護・福祉事業(施設介護・在宅介護)を行っている。

#### 2 主力の総合人材サービス事業は、自動車、電子部品向けがメイン

製造派遣は、自動車、電子部品、精密機械、住宅設備などのメーカーに派遣サービスを提供。製造請負は、自動車、電子部品、精密機械、住宅設備などのメーカーの生産工程を一括して請負。事務系人材サービスは連結子会社日総ブレイン社が担当、主にオフィス業務や受付業務などの派遣サービスを提供。その他の事業は、連結子会社日総ニフティ社が横浜市で、介護付有料老人ホーム、福島県いわき市で在宅介護を展開。18/3月に有料老人介護施設6号館「すいとぴー東戸塚」を開設。

#### 3 技能社員に対する顧客サイドの評価向上、20/3期は16%増収、36%営業増益を計画

同社のテクニカルセンターやトレーニングセンターでの教育・研修により、一段とスキルアップした「技能社員」を、大口顧客で長期的なパートナー関係にある取引先「アカウント企業」へ積極的に配属。顧客からの評価が高まることで、1人当たり売上高上昇、シェア拡大、顧客との関係強化→収益拡大の循環を構築。

#### 4 新中期経営計画策定、22/3期売上高1,000億円突破を目指す

引き続き技能社員の拡充によるアカウント企業売上高の拡大、顧客評価等による利益率向上などを積極推進。

#### 5 配当性向は、成長投資とのバランスを取りながら30%以上を継続

#### 強気の投資判断、目標株価2000円でレーティングを開始

業績好調。矢花新社長の下、積極的な事業展開が期待できると見ており、中期計画も達成可能と判断。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

**《アナリストによる宣言》**

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

**《利益相反に関する開示事項》**

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。  
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

**金融商品取引法に基づく表示事項****■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号  
加入協会: 日本証券業協会  
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

**■手数料等及びリスクについて**

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

**エース証券及び ARI 免責事項等**

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。